

令和4年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度9月補正予算等関係(先議分))

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算(第3号)		
	1	補正予算説明資料	3
		(総括表) とっとり働き方改革支援センター	4
	2	歳入歳出事項別明細書	5
	3	節の明細	7

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
とっとり働き方改革支援センター	50,590	10,000	60,590	10,000				
一般会計合計	17,712,864	10,000	17,722,864	10,000				
説明 [主な事業] 【とっとり働き方改革支援センター】 (新)新型コロナBA. 5等対策強化事業(鳥取県テレワーク等導入推進)								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナBA.5等対策強化事業 (鳥取県テレワーク等導入推進)	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	11,577	11,577	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助事業に係る制度設計及び交付事務				
工程表の政策内容	企業の働き方改革 (働きやすい職場づくり、生産性向上) の取組支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県BA.5対策強化宣言を踏まえ、職場における非接触型勤務への切替えを進めるため、鳥取県テレワーク等導入推進事業を拡充し、①中小企業に対し早期の試行的導入を支援するコース、②専門家の伴走支援を受けながら行う導入の取組を支援する通常コースを実施する。

(※新型コロナBA.5等対策強化事業の一環として、速やかに事業実施を図る。)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

細事業名	内 容	予算額						
①テレワーク等導入企業支援補助金 (早期導入支援コース)	<p>まだテレワーク、オンライン会議等 (以下「テレワーク等」という。) を導入していない県内に事業所を有する中小企業等に対し、試行的にテレワーク等を導入する取組を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>県内中小企業等</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td> 早期にテレワーク等を試行導入する事業 ・システムの利用 (アプリケーションソフトウェアの導入・試用・使用のみの事業でも可) ※通常コースで要件となっている「専門家による伴走型支援」は、早期導入支援コースでは不要。 </td> </tr> <tr> <td>補助金額 (補助率)</td> <td>200千円 (3分の1)</td> </tr> </table>	対象者	県内中小企業等	対象事業	早期にテレワーク等を試行導入する事業 ・システムの利用 (アプリケーションソフトウェアの導入・試用・使用のみの事業でも可) ※通常コースで要件となっている「専門家による伴走型支援」は、早期導入支援コースでは不要。	補助金額 (補助率)	200千円 (3分の1)	5,000
対象者	県内中小企業等							
対象事業	早期にテレワーク等を試行導入する事業 ・システムの利用 (アプリケーションソフトウェアの導入・試用・使用のみの事業でも可) ※通常コースで要件となっている「専門家による伴走型支援」は、早期導入支援コースでは不要。							
補助金額 (補助率)	200千円 (3分の1)							
②テレワーク等導入企業支援補助金 (通常コース)	<p>専門家の伴走支援を受けながら行うテレワーク等の導入に向けた取組を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>県内中小企業等</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td> テレワーク等の導入に向けて専門家の支援を受けながら実施する次の事業 ・システムの開発委託 ・システムの利用 <伴走型支援の内容> ・テレワーク等の導入目的の明確化 ・テレワーク等が導入可能な範囲の決定 ・現在の業務工程の洗い出し、見直し ・テレワーク等の運用に必要な諸規定の整備 </td> </tr> <tr> <td>補助金額 (補助率)</td> <td>500千円 (2分の1)</td> </tr> </table>	対象者	県内中小企業等	対象事業	テレワーク等の導入に向けて専門家の支援を受けながら実施する次の事業 ・システムの開発委託 ・システムの利用 <伴走型支援の内容> ・テレワーク等の導入目的の明確化 ・テレワーク等が導入可能な範囲の決定 ・現在の業務工程の洗い出し、見直し ・テレワーク等の運用に必要な諸規定の整備	補助金額 (補助率)	500千円 (2分の1)	5,000
対象者	県内中小企業等							
対象事業	テレワーク等の導入に向けて専門家の支援を受けながら実施する次の事業 ・システムの開発委託 ・システムの利用 <伴走型支援の内容> ・テレワーク等の導入目的の明確化 ・テレワーク等が導入可能な範囲の決定 ・現在の業務工程の洗い出し、見直し ・テレワーク等の運用に必要な諸規定の整備							
補助金額 (補助率)	500千円 (2分の1)							
計		10,000						

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中小企業等のテレワーク等オンライン手法の活用・導入を促進する。

<取組状況・改善点>

- ・令和2年度に県内企業のテレワーク導入推進事業を開始し、過去2年間で32社に対して支援した。
- ・中小企業等の非接触型勤務への切替えを進めるため、専門家支援の要件をなくしたコースを新設する。

令和4年度一般会計補正予算(第3号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	263,514		263,514	236,945		236,945	143,990		143,990	
2 給 料	205,092		205,092	174,708		174,708	98,748		98,748	
3 職 員 手 当 等	141,266		141,266	124,972		124,972	72,236		72,236	
4 共 済 費	114,652		114,652	104,468		104,468	60,945		60,945	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	131,640		131,640	131,425		131,425	40,648		40,648	
8 旅 費	25,779		25,779	20,796		20,796	12,198		12,198	
費 用 弁 償	12,685		12,685	9,436		9,436	5,953		5,953	
普 通 旅 費	4,768		4,768	3,399		3,399	1,678		1,678	
特 別 旅 費	8,326		8,326	7,961		7,961	4,567		4,567	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,892		34,892	32,456		32,456	10,759		10,759	
11 役 務 費	22,018		22,018	19,012		19,012	12,588		12,588	
12 委 託 料	677,417		677,417	675,625		675,625	339,246		339,246	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	82,554		82,554	81,112		81,112	52,733		52,733	
14 工 事 請 負 費	171,884		171,884	171,884		171,884				
15 原 材 料 費	2,700		2,700	2,700		2,700				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	3,210		3,210	3,110		3,110	1,210		1,210	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	200,690	10,000	210,690	132,404	10,000	142,404	29,496	10,000	39,496	
19 扶 助 費	359		359	359		359				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,990		186,990							
25 寄 付 金	5,648		5,648	5,648		5,648				
26 公 課 費	63		63	63		63				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,270,418	10,000	2,280,418	1,917,687	10,000	1,927,687	874,797	10,000	884,797	
財 源 内 訳	国 庫	923,199	10,000	933,199	923,199	10,000	933,199	321,272	10,000	331,272
	地 方 債	105,000		105,000	105,000		105,000			
	そ の 他	76,644		76,644	11,916		11,916	495		495
	一 般 財 源	1,165,575		1,165,575	877,572		877,572	553,030		553,030

(単位:千円)

款 項 目				商工労働部 合 計			
	2目 労働福祉費						
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				272,597		272,597	
2 給 料				376,002		376,002	
3 職 員 手 当 等				229,611		229,611	
4 共 済 費				200,400		200,400	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	848		848	1,523,336		1,523,336	
8 旅 費	257		257	46,374		46,374	
費 用 弁 償				13,548		13,548	
普 通 旅 費	30		30	17,379		17,379	
特 別 旅 費	227		227	15,447		15,447	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	360		360	49,385		49,385	
11 役 務 費	250		250	37,535		37,535	
12 委 託 料	38,915		38,915	1,236,977		1,236,977	
13 使用料及び賃借料	304		304	105,983		105,983	
14 工 事 請 負 費				171,884		171,884	
15 原 材 料 費				2,700		2,700	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費				85,051		85,051	
18 負担金、補助及び交付金	9,656	10,000	19,656	12,750,168	10,000	12,760,168	
19 扶 助 費				359		359	
20 貸 付 金				329,478		329,478	
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料							
23 投 資 及 び 出 資 金				267,101		267,101	
24 積 立 金				205		205	
25 寄 付 金				5,648		5,648	
26 公 課 費				63		63	
27 繰 出 金				21,907		21,907	
予 備 費							
計	50,590	10,000	60,590	17,712,864	10,000	17,722,864	
財 源 内 訳	国 庫	9,894	10,000	19,894	3,434,807	10,000	3,444,807
	地 方 債				154,000		154,000
	そ の 他				8,337,014		8,337,014
	一 般 財 源	40,696		40,696	5,787,043		5,787,043

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
2目 労働福祉費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県テレワーク等導入企業支援補助金	10,000